

延岡市メール誤送信対策ソフトウェア使用契約 仕様書

1. 件 名

延岡市メール誤送信対策ソフトウェア使用契約

2. 目 的

電子メールの誤送信防止や、添付ファイルの自動暗号化等の機能を備えたセキュリティ対策ソフトウェアを導入し、物理的な情報セキュリティ対策を図ることで、個人情報等の確実な保護に努める。

3. 内 容

本仕様書に定めるメール誤送信対策ソフトウェア使用契約とは、ライセンス及びセキュリティ対策など全ての環境の提供を受けたうえで、ソフトウェアを令和5年3月1日から令和10年2月29日の5年間安定的に利用することをいう。

4. 契約期間

契約締結日から令和10年2月29日まで

うち、契約日から令和5年2月28日までは使用準備期間とする。

ソフトウェア使用期間 令和5年3月1日から令和10年2月29日まで

5. 対象メールアカウント数（見込み数）

1,396 個

（内訳）：LGWAN 個人アドレス 1270 個 代表インターネットアドレス 126 個

6. メール誤送信対策ソフトウェアについて

（1） 基本要件

〈日本語対応〉

国内で開発・販売されている製品で、日本語によるサポート対応が可能であること。

〈ネットワーク関連〉

- ① メール通信プロトコルは SMTP、SMTPS、POP3、POP3S の全てに対応しており、メール暗号化通信方式として STARTTLS にも対応していること。
- ② メール配送機能を有し、DNS の MX レコード解釈も可能なこと。
- ③ メールを宛先ドメイン単位で識別し、分割できること。
- ④ SMTP 認証に対応していること。

〈動作環境〉

- ① クライアント PC へのインストールが必要な場合、次の OS 上での動作をサポートしていること。

- ・ Windows 11
- ・ Windows 10
- ・ Windows 8.1

② クライアント PC 上で稼働する次のメールソフトを用いたメールの送受信に対しての動作をサポートしていること。

- ・ サイボウズ Garoon
- ・ desknet's NEO
- ・ Microsoft Office Outlook 2016
- ・ Microsoft Office Outlook 2013

(2) 機能要件

機能要件は次のとおりとするが、本仕様書 2. 目的を達成するため、別の方法等で補完することも可能とするので受注者において提案を行うこと。また、前記目的達成のため、機能要件には無い効果的と考える別の機能等もあれば受注者で提案を行うこと。

なお、外部からの攻撃対策機能の提案は任意とするが、それを含め提案する全ての機能の費用については企画提案書等として提出する見積書及び見積額内訳明細書の金額に含めること。

〈メールフィルタリング機能〉

- ① 送信メールの添付ファイルについて、標準機能のみを用いて自動パスワード暗号化を行えること。
- ② 送信メールを即時送信せず、送信者自身がメールを個人管理 GUI 上で確認、承認しメール送信が可能なこと。
- ③ 大量の To、Cc を指定した場合に、Bcc に強制的な変換が行えること。

〈メールアーカイブ機能〉

- ① 保存メールのメール本文、テキストの添付ファイル内容が確認可能な機能を提供すること。
- ② 保存メール検索は、複数の保存メール格納サーバーを同時に指定し、検索が可能なこと。
- ③ 保存メール検索については、送信直後のメールについてもリアルタイムで検索が可能なこと。
- ④ メール検索条件として添付ファイル内の文字列や添付ファイル有無を指定可能なこと。

〈ポリシー設定機能〉

- ① 複数のポリシーをグループ化して管理できること。また、都度、各ポリシーの有効/無効を切り替え可能なこと。
- ② ポリシー設定について、共通化したデフォルトルールと、個別グループに対して設定したルールを組み合わせ、多層化した状態で設定可能なこと。

〈ログ機能〉

- ① 設定したポリシーへの抵触の有無を詳細なログとして記録できること。

- ② SMTP/POP アクセスログ、POP クライアントログ、通信ログにおいて、編集可能な形式で出力が可能なこと。

(3) 非機能要件

- ① 安定したシステム運用を実施するため、受注者にてシステムの監視を行うこと。監視対象については、必要な範囲を検討し、本市と協議のうえ決定すること。
- ② 緊急時に速やかに連絡を取ることのできる体制を構築すること。機器等に不具合が生じた場合、速やかに復旧又は代替等の適切な措置をとること。

7. 調達範囲

今回の調達では仕様に示したメール誤送信対策ソフトウェアのほか、以下の業務の履行を含める。

(1) システムの準備

- ① システム構築から運用開始(サービスイン)までのプロジェクトマネジメント業務
- ② 必要なハードウェア、ソフトウェア、その他機材の提供
- ③ 機器の設置、設定、動作テスト
- ④ ソフトウェアのインストール
- ⑤ 利用者用操作マニュアル、システム管理者用運用マニュアル作成
- ⑥ 本市管理者への操作説明
- ⑦ 本市利用者への操作説明

(2) システムの管理

- ① 導入したシステムに対する障害対応
- ② 運用開始後に生じた導入ソフトウェアの軽微な設定変更
- ③ 導入ソフトウェアの修正モジュールのサーバへの適用
- ④ 本市管理者からの導入ソフトウェアの利用に関する問い合わせ

8. 納品物に関する事項

納品物は次に掲げるドキュメントを基本とし、詳細は納品前に本市と協議すること。

- (ア) システム概要図（各システム・サーバの関連・全体構成を図示）
- (イ) 研修で使用した全ての資料
- (ウ) インストール手順書（サーバ、端末等全て）
- (エ) 利用者向け操作マニュアル
- (オ) システム運用マニュアル（通常時、イレギュラー対応時、管理機能と操作手順、権限設定方法等含む）
- (カ) その他、システム管理上必要と考えられるものについては、本市と別途協議すること。

9. 支払い方法

使用料は、原則として各年度において、ソフトウェアを利用した後に一括又は分割にて支払うものとする。受注者は、使用料の請求に当たっては、請求書に請求額内訳書その他関係書類

を添付し、書面にて請求するものとする。発注者は、受注者から適正な請求書を受領した日から起算して 30 日以内に、業務委託料を支払うものとする。

10. 情報セキュリティに関する体制整備

- (1) 情報セキュリティの確保を目的とした体制を整備し市に提示すること。報告する体制には、情報セキュリティの確保に関する責任者を含めること。また、体制が変更になった場合は速やかに市へ報告を行うこと。
- (2) また、情報セキュリティインシデント発生時には、市の情報セキュリティ監査等に対応すること。

11. 機密保護等

- (1) 個人情報の保護に関する法律、関連法令、各種ガイドライン、指針等及び延岡市例規を遵守すること。
- (2) 受注者は、延岡市個人情報保護条例及び延岡市情報セキュリティポリシーの規定を順守すること。
- (3) 受注者は、以上の事項に違反して本市又は第三者に損害を与えたときは、その損害全てを賠償しなければならない。本市が受注者の違反行為につき、第三者から損害の賠償を求められたときも同様とする。

12. 特記事項

- (1) 本仕様書に記載されていない事項は、都度協議を行い、本市の決定により対応する。
- (2) 本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、都度協議を行い、本市の決定により対応する。
- (3) 本市において必要と認めたときは、作業を変更または中止することができるものとし、この場合、本市及び受注者の協議により、変更のために必要な期間を別途定めるものとする。
- (4) 本市ネットワークの設定に変更が生じた場合には速やかに対応すること。
- (5) 本市及び第三者機関などによる監査・検査等が実施される場合は、本市の指示に従い資料作成・実地調査・質疑応答など速やかに対応すること。
- (6) すべての作業において、本市の業務、稼働中の業務システム等に影響を及ぼす恐れがある場合は、事前に明らかにし、本市の指示に従い作業を実施すること。